



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	81,047	—	1,751	—	1,264	—	553	—
27年12月期第2四半期	77,576	△5.9	885	△15.5	1,269	△14.5	△717	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △2,114百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △1,268百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	2.45	2.45
27年12月期第2四半期	△3.18	—

(注) 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	209,984	65,641	30.5	283.14
27年12月期	201,149	68,099	33.0	293.87

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 63,955百万円 27年12月期 66,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	1.50	1.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	1.50 ～3.00	1.50 ～3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,500	—	3,500	—	3,200	—	1,900	—	8.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	229,849,936 株	27年12月期	229,849,936 株
28年12月期2Q	3,968,386 株	27年12月期	3,964,166 株
28年12月期2Q	225,883,820 株	27年12月期2Q	225,888,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が年初から円高基調に推移していることに加え、個人消費の回復に引き続き弱さが見られることから、企業収益や景況感が曲がり角に差し掛かってきています。また、欧米経済については、個人消費の増加や雇用環境の改善が続き堅調に回復を続けているものの、昨年来の中国経済の減速が続いていること、また英国のEU離脱決定などにより世界経済の先行き不透明感が高まっています。

国内農業を巡る環境につきましては、昨年産の米価が回復してきている中ではありますが、需要環境は低水準のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、前年同期比増減については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、810億4千7百万円となりました。国内においては、前年同期間に比べ農機製品が減少となったものの、作業機、部品、修理収入や施設工事の増加により国内売上高は613億7百万円となりました。海外においては、中国市場の回復に伴う田植機半製品の出荷増や今年度から本格販売したトラクタの半製品出荷増により、海外売上高は197億3千9百万円となりました。

営業利益は、ローコストオペレーションの徹底による固定費の大幅な圧縮により、17億5千1百万円となりました。

経常利益は、為替差損の計上等により12億6千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害による損失や投資有価証券売却益等の特別損益を計上し、5億5千3百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は158億8千1百万円、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は63億2千2百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は59億4千7百万円、作業機・補修用部品、修理収入は196億4千4百万円、その他農業関連(施設工事など)は135億1千万円となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は151億3千4百万円、栽培用機械(田植機など)は28億4千6百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は8千9百万円、作業機・補修用部品は10億6千7百万円、その他農業関連は6億1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88億3千5百万円増加し2,099億8千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産が135億5千5百万円増加し、固定資産が47億2千万円減少しました。主に、現金及び預金の増加50億2千万円、受取手形及び売掛金の増加97億9百万円、投資有価証券の減少36億5千7百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ112億9千2百万円増加し1,443億4千2百万円となりま

した。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加29億4千4百万円、短期借入金及び長期借入金の増加107億8千9百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ24億5千7百万円減少し656億4千1百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少22億4千7百万円、為替換算調整勘定の減少9億3千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億5千3百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内外ともに前年同期間比べ増収となったものの、計画に対しては未達となりました。なお、売上の未達による粗利益の減少は固定費の徹底削減により、また4月に発生しました熊本地震に伴う災害損失による影響については、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、各利益段階ではほぼ計画どおりとなりました。

今後、国内においては、農機売上については引き続き本格回復までには至らず、横ばいで推移すると見込んでおります。先進的な営農技術の研究・実証や普及支援を行う「夢ある農業総合研究所」、ならびに各地での大型整備工場における整備対応を通じ、引き続き「高品質な営業サービスの提供」や「お客様へのサポート力」を一層強化し、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国およびASEANの主要な市場向けに投入した戦略商品の更なる拡販に注力いたします。また、持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司等の海外関係会社につきましても、一層の販売拡大をめざしてまいります。また、収益面におきましては、当期の経営方針に掲げるローコストオペレーションの徹底による固定費の圧縮に努め、利益計画の達成を目指してまいります。

通期の連結業績予想については、当第2四半期までの業績の進捗や為替環境の悪化を踏まえ、国内売上高については減額修正いたしますが、固定費経費の圧縮が進んでいることなどから、営業利益以下につきましても、変更しておりません。

なお、本業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートは、対1米ドル=105円、対1ユーロ=115円と、当初想定からそれぞれ15円の円高に見直しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,788	13,808
受取手形及び売掛金	24,895	34,604
商品及び製品	40,600	39,906
仕掛品	5,856	5,940
原材料及び貯蔵品	1,359	1,124
その他	5,327	5,010
貸倒引当金	△56	△67
流動資産合計	86,771	100,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,957	23,524
土地	50,657	50,621
その他(純額)	23,296	22,636
有形固定資産合計	96,911	96,782
無形固定資産	1,134	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	4,911
その他	8,062	7,138
貸倒引当金	△300	△278
投資その他の資産合計	16,331	11,772
固定資産合計	114,377	109,657
資産合計	201,149	209,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,400	31,085
電子記録債務	10,604	11,863
短期借入金	24,389	27,555
1年内返済予定の長期借入金	8,641	9,358
未払法人税等	438	856
賞与引当金	467	513
災害損失引当金	—	605
その他	13,575	12,344
流動負債合計	87,518	94,183
固定負債		
長期借入金	23,703	30,610
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
役員退職慰労引当金	107	107
退職給付に係る負債	4,806	4,677
資産除去債務	304	319
その他	10,534	8,655
固定負債合計	45,532	50,159
負債合計	133,050	144,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	13,514	13,729
自己株式	△988	△989
株主資本合計	49,325	49,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	261
繰延ヘッジ損益	1	12
土地再評価差額金	12,401	12,686
為替換算調整勘定	1,425	492
退職給付に係る調整累計額	717	963
その他の包括利益累計額合計	17,055	14,416
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,626	1,594
純資産合計	68,099	65,641
負債純資産合計	201,149	209,984

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	77,576	81,047
売上原価	54,591	57,716
売上総利益	22,985	23,331
販売費及び一般管理費	22,099	21,580
営業利益	885	1,751
営業外収益		
受取利息	75	76
受取配当金	141	146
為替差益	217	—
その他	571	441
営業外収益合計	1,005	664
営業外費用		
支払利息	391	318
為替差損	—	462
その他	230	371
営業外費用合計	622	1,151
経常利益	1,269	1,264
特別利益		
固定資産売却益	19	31
投資有価証券売却益	213	967
受取補償金	6	—
特別利益合計	240	998
特別損失		
固定資産除売却損	94	55
減損損失	38	47
投資有価証券評価損	—	56
災害による損失	—	1,139
特別損失合計	133	1,299
税金等調整前四半期純利益	1,375	963
法人税、住民税及び事業税	658	789
法人税等調整額	1,438	△363
法人税等合計	2,096	426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△720	537
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△717	553



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△720	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△556	△2,251
繰延ヘッジ損益	—	11
土地再評価差額金	—	284
為替換算調整勘定	△57	△273
退職給付に係る調整額	△13	246
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△669
その他の包括利益合計	△548	△2,651
四半期包括利益	△1,268	△2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,263	△2,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△29

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,375	963
減価償却費	3,324	3,565
減損損失	38	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△236	△123
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	605
投資有価証券売却損益(△は益)	△213	△967
受取利息及び受取配当金	△216	△222
支払利息	391	318
為替差損益(△は益)	△108	△33
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	75	23
売上債権の増減額(△は増加)	△2,631	△9,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,187	560
仕入債務の増減額(△は減少)	929	3,168
その他	131	1,311
小計	1,673	△601
利息及び配当金の受取額	208	230
利息の支払額	△394	△326
課徴金の支払額	△305	—
法人税等の支払額	△445	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,075	△5,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	199	242
投資有価証券の取得による支出	△99	△0
投資有価証券の売却による収入	510	1,237
定期預金の増減額(△は増加)	△318	△253
その他	661	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,121	△4,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,765	3,465
長期借入れによる収入	5,820	13,150
長期借入金の返済による支出	△4,097	△5,526
セール・アンド・リースバックによる収入	734	442
リース債務の返済による支出	△1,381	△1,397
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△670	△334
その他	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,159	9,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	809	4,767
現金及び現金同等物の期首残高	6,570	8,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,380	13,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。